

令和 7 年度

菊川市事業成果書

こども未来部
(こども政策課・子育て応援課)

静岡県菊川市

目 次

こども未来部

1 事業一覧表(様式1)	… 1
2 歳出決算事業概要書(様式2)	… 2

省略標記

こ未部 … こども未来部
こ政課 … こども政策課
子応課 … 子育て応援課

(様式1)

事業一覧表

※「重点」欄は第2次菊川市総合計画実行計画における重点事業を示しています。

※「備考」欄のR6からの繰越分は「予算現額」「支出済額」に含まれています。また、R8への繰越分も「予算現額」に含まれています。

款	項	目	事業	事業名称	重点 (○印)	部名称	決算書 頁	概要書 頁	担当課		予算現額 (円)	支払済額 (円)	執行率 (%)	備 考
									R 7	R 8				
3	2	1	1	児童館運営費		こ未部	65	2	子応課	子応課	24,687,000	24,681,700	100.0%	
3	2	1	2	子育て支援センター運営費		こ未部	65	3	子応課	子応課	14,570,000	14,570,000	100.0%	
3	2	1	3	小笠児童館管理費		こ未部	65	4	子応課	子応課	1,187,000	1,041,053	87.7%	
3	2	1	6	母子福祉費	○	こ未部	65	5	子応課	子応課	152,073,000	136,411,457	89.7%	
3	2	1	12	児童福祉総務費 (子育て応援課)		こ未部	65	6	子応課	子応課	3,349,000	3,339,160	99.7%	
3	2	1	16	子育て支援事業費		こ未部	66	7	子応課	子応課	654,000	430,000	65.7%	
3	2	1	22	幼保施設整備補助費 (保育)	○	こ未部	66	8	こ政課	こ政課	28,175,000	28,157,400	99.9%	
3	2	1	23	保育事業費 (保育支援)	○	こ未部	66	9	こ政課	こ政課	96,199,000	91,596,135	95.2%	
3	2	1	24	保育事業費 (家庭保育支援)	○	こ未部	66	11	こ政課	こ政課	9,236,000	8,752,599	94.8%	
3	2	1	25	一部事務組合費 (児童福祉費・牧之原学校組合)		こ未部	66	13	こ政課	こ政課	19,621,000	19,621,000	100.0%	
3	2	1	27	放課後児童クラブ運営事業費	○	こ未部	66	14	こ政課	こ政課	96,502,000	92,066,133	95.4%	
3	2	1	28	幼児施設連携強化費		こ未部	67	15	こ政課	こ政課	1,772,000	1,718,627	97.0%	
3	2	1	29	幼児言語教育指導費		こ未部	67	16	こ政課	こ政課	1,799,000	1,695,117	94.2%	
3	2	1	30	地域子ども・子育て支援事業費		こ未部	67	17	こ政課	こ政課	716,000	421,578	58.9%	
3	2	1	34	こども医療費	○	こ未部	67	18	子応課	子応課	329,893,000	319,554,255	96.9%	
3	2	1	35	こども相談事業費 (児童福祉)		こ未部	67	19	子応課	子応課	16,485,000	15,975,851	96.9%	
3	2	1	37	物価高対応子育て応援手当支給事業費		こ未部	68	20	子応課	子応課	162,600,000	148,190,601	91.1%	R8への繰越明許費 13,666,920円
3	2	2	1	児童手当給付費	○	こ未部	68	21	子応課	子応課	1,079,097,000	1,062,640,720	98.5%	
3	2	2	2	子ども・子育て支援制度事業費 (民生費)	○	こ未部	68	22	こ政課	こ政課	1,562,504,000	1,515,205,094	97.0%	
3	2	4	1	小笠北認定こども園費		こ未部	69	23	こ政課	こ政課	44,504,000	41,741,426	93.8%	
4	1	3	1	予防接種費 (子育て応援課)		こ未部	72	24	子応課	子応課	128,124,000	106,131,787	82.8%	ふるさと納税寄附金充当額 28,737,500円
4	1	5	1	母子保健事業費	○	こ未部	72	25	子応課	子応課	92,365,000	83,221,446	90.1%	
4	1	5	3	母子保健医療費	○	こ未部	73	26	子応課	子応課	14,618,000	7,776,512	53.2%	
4	1	5	4	発達支援事業費	○	こ未部	73	27	子応課	子応課	5,952,000	5,415,830	91.0%	
4	1	5	7	こども相談事業費 (母子保健)		こ未部	73	28	子応課	子応課	8,646,000	8,500,658	98.3%	
10	1	4	1	幼保施設整備補助費 (教育)	○	こ未部	106	29	こ政課	こ政課	316,000	315,600	99.9%	
10	1	4	2	子ども・子育て支援制度事業費 (教育費)	○	こ未部	106	30	こ政課	こ政課	285,938,000	278,350,742	97.3%	
10	7	1	5	幼保施設整備事業費	○	こ未部	125	31	こ政課	こ政課	91,351,000	88,982,920	97.4%	ふるさと納税寄附金充当額 1,150,000円

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費	所属	0101060200-0000	子育て応援課
事業	0001	児童館運営費				重点					

<総合計画における位置づけ>

- 基本目標
- 1子どもがいいきいき育つまち
- 政策
- 1安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり
- 施策
- 4子育て世代を応援します

<事業の目的>

子育て世代を応援するため、児童福祉法に規定する児童福祉施設として地域において児童に健全な遊びを与え、その健康を増進し、又は情操を豊かにすることを目的として設置している児童館の適正な運営を図る。

<事業の概要>

市内2箇所に児童館を設置し、適正な運営を図るため児童館運営業務を委託する。また、児童館運営委員会を開催し、各種事業の企画実施について調査、研究及び審議等を行う。

<事業実施内容>

- ①児童館運営委員会を1回開催し、前年度事業実績報告及び当年度事業計画について報告した。
- ②児童館テラスのウッドデッキ保護用の水切りユニットを購入した。
- ③児童館運営業務を菊川市社会福祉協議会に委託した。

<事業成果>

- ①委員会の開催により、有識者からの助言や参加者間の情報共有を通じて、児童館運営の充実が図られた。
- ②水切りユニットの購入により、児童のウッドデッキでの事故防止に繋がった。
- ③児童館の運営により、児童への健全な遊びの提供、居場所、友達づくりの場として寄与した。

児童館利用者数（子育て支援センター利用者数と重複）

総数：42,358人（R6：40,398人、R5：39,073人）

【内訳】菊川：23,033人（R6：21,899人、R5：22,712人）

小笠：19,325人（R6：18,499人、R5：16,361人）

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	24,687,000	24,681,700	△ 5,300	17,440,520	7,241,180
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	24,687,000	24,681,700	△ 5,300	17,440,520	7,241,180

【事業費内訳】

	節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	9,000	9,000	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	70,000	64,700	25	寄附金	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0
12	委託料	24,608,000	24,608,000	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0
14	工事請負費	0	0		合計	24,687,000
15	原材料費	0	0	執行率	100.0%	24,681,700

【事業課題】

- ①来館者を増加させるため、事業内容を充実させる必要がある。
- ②建物の劣化に伴う水切りユニットの張り替えについて、計画的に実施する必要がある。
- ③令和7年度は、利用者数が前年度比1,960人増加した。利用者の安全性に配慮しながら委託先の菊川市社会福祉協議会と連携を図り、児童館の運営及び事業を適切に実施していく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

- ①③児童館利用者の増加を図るため、児童館利用の子どもに対してアンケートを行い、活動内容に反映させる。また、利用者の安全性に配慮しながら委託先の菊川市社会福祉協議会と連携を図り、児童館運営及び事業を適切に実施していく。
- ②建物の劣化に伴う水切りユニットの張り替えについて、計画的に実施していく。

(様式2)

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費	所属	0101060200-0000	子育て応援課
事業	0002	子育て支援センター運営費				重点					

<総合計画における位置づけ>

基本目標1子どもがいきいき育つまち

政策1安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり

施策4子育て世代を応援します

<事業の目的>

子育て世代を応援するため、地域全体で子育てを支援する基盤の形成を図り、もって地域の子育て家庭に対する育児支援を行い、子どもの健やかな育ちを促進することを目的として設置している子育て支援センターの適正な運営を図る。

<事業の概要>

市内2箇所に子育て支援センターを設置し、適正な運営を図るため、子育て支援センター運営業務を委託する。

<事業実施内容>

・子育て支援センター運営業務委託を菊川市社会福祉協議会に委託した。

令和7年度から週5日開館から週6日開館に変更し、子育て親子の交流促進、地域の子育て情報の提供、子育てに関する相談や援助、子育て支援に関する講習会を行った。（0歳児親子教室、親のリフレッシュ講座、未就園児親子対象のふれあい講座、移動子育て支援センター「すくすくひろば」の開催など）

<事業成果>

・子育て支援センター運営業務委託料：14,570,000円

子育て支援センターの運営により、子どもの健やかな育成、子育て家庭の居場所、相談の場として寄与した。

子育て支援センター利用者数（児童館利用者数と重複）

総数：42,358人（R6：40,398人、R5：39,073人）

【内訳】菊川：23,033人（R6：21,899人、R5：22,712人）

小笠：19,325人（R6：18,499人、R5：16,361人）

区分

本年度予算現額

本年度決算額

差引額

前年度決算額

決算比較額

事業費	14,570,000	14,570,000	0	14,707,000	△137,000
財国庫支出金	4,332,000	4,477,000	145,000	3,990,000	487,000
源県支出金	4,332,000	4,477,000	145,000	3,990,000	487,000
内地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
訳一般財源	5,906,000	5,616,000	△290,000	6,727,000	△1,111,000

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01報酬	0	0	16公有財産購入費	0	0
02給料	0	0	17備品購入費	0	0
03職員手当等	0	0	18負担金、補助及び交付金	0	0
04共済費	0	0	19扶助費	0	0
05災害補償費	0	0	20貸付金	0	0
06恩給及び退職年金	0	0	21補償、補填及び賠償金	0	0
07報償費	0	0	22償還金、利子及び割引料	0	0
08旅費	0	0	23投資及び出資金	0	0
09交際費	0	0	24積立金	0	0
10需用費	0	0	25寄附金	0	0
11役務費	0	0	26公課費	0	0
12委託料	14,570,000	14,570,000	27繰出金	0	0
13使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14工事請負費	0	0	合計	14,570,000	14,570,000
15原材料費	0	0	執行率	100.0%	

【事業課題】

・令和7年度から週5日開館から週6日開館に変更となり、利用者数が前年度比1,960人増加した。今後も、利用者の安全性に配慮しながら委託先の菊川市社会福祉協議会と連携を図り、子育て支援センターを適切に運営していく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・子育て支援センターの利用者の増加を図るため、利用者の安全性に配慮しながら委託先の菊川市社会福祉協議会と連携を図り、子育て支援センターを適切に運営していく。

3

歳出決算事業概要書

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費	所属	0101060200-0000	子育て応援課
事業	0003	小笠児童館管理費	重点								

<総合計画における位置づけ>

- 基本目標
- 1
- 子どもがいいき育つまち
- 政策
- 1
- 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり
- 施策
- 4
- 子育て世代を応援します

<事業の目的>

子育て世代を応援するため、遊び及び生活の援助と地域における子育て支援を提供できる場として設置している小笠児童館の適正な維持・管理を実施することにより、利用者に安全で快適な施設環境を提供する。

<事業の概要>

小笠児童館の光熱水費の支払い、床清掃業務の委託や備品購入等、施設の維持・管理に係る業務を実施する。

<事業実施内容>

・小笠児童館の管理に係る光熱水費、委託料（床清掃等委託料等）、防災遮光カーテンの購入に係る費用を支出した。

<事業成果>

・適正で適切な施設管理を実施したことで、利用者に安全で快適な施設環境を提供することができた。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	1,187,000	1,041,053	△ 145,947	2,065,365	△ 1,024,312
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,187,000	1,041,053	△ 145,947	2,065,365	△ 1,024,312

【事業費内訳】

	節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	804,000	659,627	25	寄附金	0
11	役務費	6,000	5,886	26	公課費	0
12	委託料	377,000	375,540	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0
14	工事請負費	0	0		合計	1,187,000
15	原材料費	0	0	執行率	87.7%	

【事業課題】

・計画通り実施することができた。今後も建物管理に伴う委託や修繕を実施していく必要がある。また、建築から10年以上が経過（平成23年度建築、平成24年度から供用開始）するため、施設・設備の状況を確認し、計画的に修繕を行う必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・建築から10年以上が経過しているため、現状を把握し、優先順位の高いものから計画的に修繕・更新を実施することにより、小笠児童館施設の適切な維持・管理を図る。

(様式2)

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費	所属	0101060200-0000	子育て応援課
事業	0006	母子福祉費	重点			〇					

<総合計画における位置づけ> 基本目標 1 子どもがいきいき育つまち 政策 1 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり 施策 4 子育て世代を応援します <事業の目的> 子育て世代を応援するため、ひとり親家庭を対象に手当の支給や医療費の助成をすることにより、ひとり親家庭の生活の安定と次世代の社会を担う児童の健全な育成を図る。 <事業の概要> 児童のいるひとり親家庭を対象に児童扶養手当（2 か月分ずつ年6回：奇数月払い）の支給やひとり親家庭等医療費助成の適正支給、就職に役立つ技能や資格取得の受講等に対する補助を行う。 <事業実施内容> ①ひとり親家庭の父又は母及び20歳未満の児童、両親のいない家庭の20歳未満の児童をひとり親家庭等医療費助成の受給対象者とし、受給者の健康保険給付対象の自己負担分を助成した。（所得税の非課税世帯が対象） ②ひとり親家庭等の父、母、養育者に児童扶養手当を支給した。受給者の所得と扶養している児童数に応じて月額46,690円～11,010円を支給し、児童2人目以降1人に付き11,030円を加算して支給した。 ③自立支援教育訓練給付金の支給を行った。 ④高等職業訓練促進給付金の支給を行った。 <事業成果> ①②③④医療費助成や児童扶養手当、給付金の支給により、ひとり親家庭の生活の安定や次世代の社会を担う児童の健全な育成が図れた。 ひとり親家庭等医療費助成扶助費3月末対象者：5,466,213円、120人（R6：6,332,890円、124人） 児童扶養手当支給額、支給対象児童：118,560,460円、4,014人（R6：114,450,660円、4,090人） 自立支援教育訓練給付金の支給：1人分 200,000円（R6：1人分 100,000円） 高等職業訓練促進給付金の支給：2人分 2,665,500円（R6：4人分 4,138,000円）											
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	152,073,000	136,411,457	△ 15,661,543	125,915,962	10,495,495
財源内訳	国庫支出金	47,047,000	42,684,720	△ 4,362,280	41,650,236	1,034,484
	県支出金	3,694,000	2,876,000	△ 818,000	3,316,000	△ 440,000
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	343,010	343,010	0	343,010
	一般財源	101,332,000	90,507,727	△ 10,824,273	80,949,726	9,558,001

【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	142,363,000	126,892,173
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	627,000	626,500
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0	0
11	役務費	389,000	286,824	26	公課費	0	0
12	委託料	8,694,000	8,605,960	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0	予備費		0	0
14	工事請負費	0	0	合計		152,073,000	136,411,457
15	原材料費	0	0	執行率	89.7%		

【事業課題】					
①②児童扶養手当は申請月の翌月から支給、ひとり親家庭等医療費助成は申請日の翌日から適用される。離婚や配偶者の死亡等に伴う児童扶養手当及びひとり親家庭等医療費助成の申請が遅れた場合、各給付開始月（日）に遅れが生じることになる。					
③④自立支援教育訓練給付金及び高等職業訓練促進給付金の支給について、広報や資料の配布等で周知していく必要がある。					

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】					
①②各給付開始月（日）に遅れが生じることがないように、市民課と連携し、ひとり親家庭に関する資料の配布など制度の周知を徹底していく。					
③④自立支援教育訓練給付金及び高等職業訓練促進給付金の支給について、広報や資料の配布等で周知していく。					

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費	所属	0101060200-0000	子育て応援課
事業	0012	児童福祉総務費（子育て応援課）			重点						

<総合計画における位置づけ>

- 基本目標
- 1
- 子どもがいきいき育つまち
- 政策
- 1
- 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり
- 施策
- 4
- 子育て世代を応援します

<事業の目的>

子育て世代を応援するため、住民情報システムの保守・借上げ業務などの児童福祉総務事業に取り組み、各種子育て支援事業の円滑な実施を図る。

<事業の概要>

児童福祉関連研修会への参加旅費の支払や各種子育て支援窓口業務で使用する住民情報システムの保守点検・借上げ業務など児童福祉総務事業を実施する。

<事業実施内容>

・子育て支援窓口業務で使用する住民情報システムの保守点検委託、機器借上、使用料等を適正に支出した。

<事業成果>

・住民情報システムの保守業務委託及び機器借上により、各種子育て支援事業を円滑に実施することができた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	3,349,000	3,339,160	△ 9,840	3,560,590	△ 221,430
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	3,349,000	3,339,160	△ 9,840	3,560,590	△ 221,430

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	7,000	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	78,000	76,230	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	2,395,000	2,394,150	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	869,000	868,780	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	3,349,000	3,339,160
15 原材料費	0	0	執行率	99.7%	

【事業課題】

・各種子育て支援事業の円滑な実施を図るため、国や県の動向を踏まえシステム導入や管理を適切に行う必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・標準化システムへの移行により企画政策課でシステムの保守点検等を一括で管理するようになったため、令和8年度は支出なし。

(様式2)

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費	所属	0101060200-0000	子育て応援課
事業	0016	子育て支援事業費	重点								

<総合計画における位置づけ>

基本目標1子どもがいきいき育つまち

政策1安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり

施策4子育て世代を応援します

<事業の目的>

子育て世代を応援するため、仕事と育児を両立できる環境の整備や小児慢性特定疾患児童への支援を実施するなど、地域で安心して子育てできる環境の整備に取り組む。

<事業の概要>

育児の相互援助活動を支援するためファミリーサポートセンター制度を実施する。また、小児慢性特定疾患児に対する日常生活用具の給付等も実施する。

<事業実施内容>

・地域で安心して子育てできる環境の整備に取り組むため、掛川市と共同でファミリーサポートセンター事業を実施し、事業費負担金を支出した。

<事業成果>

・ファミリーサポートセンター事業負担金の支出により、育児の援助を受けたい方(依頼会員)と育児の援助をしたい方(提供会員)を会員として、会員間による育児の相互援助活動を支援し、地域で安心して子育てできる環境の整備が図れた。

利用実績：197件（R6：259件）

区分事業費

本年度予算現額654,000

本年度決算額430,000

差引額△ 224,000

前年度決算額427,670

決算比較額2,330

財源内訳

国庫支出金0

県支出金85,000

地方債0

その他0

一般財源569,000

本年度決算額430,000

差引額△ 139,000

前年度決算額380,670

決算比較額49,330

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	654,000	430,000
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	654,000	430,000
15 原材料費	0	0	執行率	65.7%	

【事業課題】

・ファミリーサポートセンター事業については、依頼会員に対して提供会員が少ない状況である。提供会員の増加に努めるとともに、育児の支援が必要な方にサービスを利用していただけるよう、更に制度の周知を図っていく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・ファミリーサポートセンター事業について、提供会員や依頼会員（利用者）の増加に繋がるよう、ホームページやLINEによる周知方法に加え、市主催の講座など幅広い年齢層が参加する機会をとらえて制度の周知を実施する。

7

(様式2)

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費	所属	0101060100-0000	こども政策課
事業	0022	幼保施設整備補助費（保育）			重点	○					

<総合計画における位置づけ>

- 基本目標
- 1
- 子どもがいきいき育つまち
- 政策
- 1
- 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり
- 施策
- 1
- 教育・保育サービスの充実に取り組みます

<事業の目的>

教育・保育サービスを充実するため、幼保施設の負担軽減により、入所児童の保育環境の向上を支援することで、子どもを安心して育てることができる体制の整備と民間保育所等の経営安定化を推進し、保育所等における定員数の増加による児童の健全育成及び子育て支援を図る。

<事業の概要>

保育園借地料及び園舎整備借入金に対する助成を行う。

<事業実施内容>

- ①保育所等用地借地料補助金を交付した。
- ②園舎建設借入金償還補助金を交付した。

<事業成果>

- ①保育所等用地借地料補助金を交付したことにより幼保施設の経営を支援できた。
対象園：11園 交付額：7,500,000円
- ②園舎建設借入金償還補助金を交付したことにより幼保施設の経営を支援できた。
対象園：5園 交付額：20,657,400円

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	28,175,000	28,157,400	△ 17,600	30,447,200	△ 2,289,800
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	6,529,000	6,490,782	△ 38,218	4,301,610	2,189,172
	一般財源	21,646,000	21,666,618	20,618	26,145,590	△ 4,478,972

【事業費内訳】

	節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	28,175,000
04	共済費	0	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0
14	工事請負費	0	0		合計	28,175,000
15	原材料費	0	0	執行率	99.9%	

【事業課題】

①②多様化する保育ニーズへの適切な対応や保育施設の環境改善等を適切に進めるため必要な事業であり、計画的・継続的に実施する必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①②計画的・継続的に支援を行い、施設の定員数を適切に確保する。

(様式2)

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

1/2
(単位：円)

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費	所属	0101060100-0000	こども政策課
事業	0023	保育事業費（保育支援）			重点	○					

<総合計画における位置づけ> 基本目標 1 子どもがいきいき育つまち 政策 1 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり 施策 1 教育・保育サービスの充実に取り組みます <事業の目的> 教育・保育サービスを充実するため、保育事業（保育支援）により、保育サービスを実施する認可保育所等に対し補助金交付等の支援を行うことで、保護者の就労と育児の両立の総合的な推進を図る。 <事業の概要> 保育サービスに関する事務を円滑に行うとともに、保育サービスを実施する認可保育所等に対し補助金を交付する。 <事業実施内容> ①認可保育所等に対する各種補助金を交付した。 ②保育士等就業奨励金を交付した。 <事業成果> ①各種保育サービス及び整備等を実施する認可保育所等に対し補助金を交付したことで、保育サービスの充実に図ることができた。 ・多様な保育推進事業費補助金：39,891,140円 ・障害児保育事業補助金：8,572,910円 ・年度途中入所サポート事業補助金：7,907,944円 ・保育対策総合支援事業費補助金：11,895,500円 ・特定教育・保育施設副食費補助金：8,487,111円 他 ②新規に市内保育所等に就職した保育士等に対し奨励金を交付したことで、保育士等の確保及び離職防止につながった。（29件：2,900,000円）											
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	96,199,000	91,596,135	△ 4,602,865	99,619,688	△ 8,023,553
財源内訳	国庫支出金	6,301,000	6,618,240	317,240	3,473,000
	県支出金	36,362,000	32,364,247	△ 3,997,753	40,552,813
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	53,536,000	52,613,648	△ 922,352	55,593,875
【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	92,334,000	87,783,049
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	1,036,000	1,036,000
08 旅費	8,000	7,120	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	353,000	334,286	25 寄附金	0	0
11 役務費	70,000	39,110	26 公課費	0	0
12 委託料	1,738,000	1,737,120	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	660,000	659,450	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	96,199,000	91,596,135
15 原材料費	0	0	執行率	95.2%	
【事業課題】					
①様々な保育サービスを実施する私立保育所等に対し、施設の意向や状況を確認し、適切な補助金を交付する必要がある。					
②保育士を確保するため、進路選択をする学生に対し、保育職の啓発活動を行う必要がある。					
【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】					
①教育・保育サービスの向上や多様化する保育ニーズに対応するため、国庫や県費補助金の活用及び市独自の補助事業の実施に努め、子育て支援の充実に図る。					
②保育士を確保するため、大学訪問に加え、高校訪問を行い、進路選択をする学生に対し、保育職の啓発活動を行う。					

歳出決算事業概要書

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

2/2
(単位：円)

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費	所属	0101060100-0000	こども政策課
事業	0023	保育事業費（保育支援）				重点	○				

<事業成果詳細>

①各種補助金の内訳

令和7年度保育事業補助金一覧表

施設名	保育対策総合支援事業費補助金（ICT推進等事業）	保育対策総合支援事業費補助金（保育環境改善等事業）	物価高騰対策緊急支援事業費支援金	多様な保育推進事業費補助金	障害児保育事業補助金
菊川保育園			413,960	5,220,000	895,200
横地保育園			488,220	2,296,500	1,576,720
河城保育園			273,340	3,072,000	397,800
ひかり保育園	975,000		301,780	5,045,000	
西方こども園			432,920	1,707,400	1,104,400
堀之内幼稚園		75,000			
菊川中央こども園		67,000		2,530,800	447,000
愛育保育園			450,490	1,811,600	1,552,000
ひがしこども園		75,000	629,630	5,487,000	955,200
みなみこども園		75,000	405,240	4,780,000	
双葉こども園		54,000	525,350	2,638,800	951,520
おおぞら認定こども園	825,000			5,022,000	693,070
なかうちだのぞみ保育園					
おやまのこ					
あいキッズランド加茂園					
あいキッズランドカルガモ園					
市外園			47,310	280,040	
合計	1,800,000	346,000	3,968,240	39,891,140	8,572,910

施設名	保育対策等促進事業費補助金（延長保育事業）	年度途中入所サポート事業補助金	保育対策総合支援事業費補助金（保育支援者事業）	特定教育・保育施設副食費補助金	施設合計
菊川保育園		780,000		535,000	7,844,160
横地保育園	634,327	780,000		524,700	6,300,467
河城保育園		650,000		254,400	4,647,540
ひかり保育園	540,625	650,000	1,710,500	863,900	10,086,805
西方こども園	600,000	1,300,000	2,280,000	771,600	8,196,320
堀之内幼稚園				279,000	354,000
菊川中央こども園		510,676	1,740,000	645,200	5,940,676
愛育保育園	199,652	780,000	2,280,000	907,200	7,980,942
ひがしこども園		780,000	1,200,000	388,800	9,515,630
みなみこども園		507,268	1,200,000	1,063,800	8,031,308
双葉こども園		390,000			4,559,670
おおぞら認定こども園		780,000	315,000	824,850	8,459,920
なかうちだのぞみ保育園			180,000	1,378,261	1,558,261
おやまのこ			450,000		450,000
あいキッズランド加茂園			540,000		540,000
あいキッズランドカルガモ園					0
市外園				50,400	377,750
合計	1,974,604	7,907,944	11,895,500	8,487,111	84,843,449

歳出決算事業概要書

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費	所属	0101060100-0000	こども政策課
事業	0024	保育事業費（家庭保育支援）			重点	○					

<総合計画における位置づけ> 基本目標 1 子どもがいきいき育つまち 政策 1 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり 施策 1 教育・保育サービスの充実に取り組みます <事業の目的> 教育・保育サービスを充実するため、保育事業（家庭保育支援）により、事業の委託契約を適切に行うことで、家庭において保育を受けることが一時的に困難となった児童の保育を可能とし、児童福祉の増進と子育て家庭の支援を図る。 <事業の概要> リフレッシュ・一時保育事業として、保育園等と委託契約を締結し、家庭において保育を受けることが一時的に困難となった児童の保育を実施する。 <事業実施内容> ・リフレッシュ・一時保育事業を委託し、委託料を支給した。 <事業成果> ・家庭において保育を受けることが一時的に困難となった児童のリフレッシュ・一時保育を、12保育所等で実施したことで、児童福祉の増進と子育て家庭の支援を図ることができた。 【令和7年度年間利用実績】 1,008件（4時間未満767件、4時間以上241件） 【参考：令和6年度年間利用実績】 1,296件（4時間未満762件、4時間以上534件）											
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	9,236,000	8,752,599	△ 483,401	9,074,456	△ 321,857
財源内訳	国庫支出金	1,850,000	1,671,400	△ 178,600	1,656,700	14,700
	県支出金	1,850,000	1,661,000	△ 189,000	1,642,000	19,000
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	820,000	820,600	600	1,258,400	△ 437,800
	一般財源	4,716,000	4,599,599	△ 116,401	4,517,356	82,243

【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	2,019,000	2,004,000	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	769,000	768,226	18	負担金、補助及び交付金	0	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	51,000	50,400	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0	0
12	委託料	6,397,000	5,929,973	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0	予備費		0	0
14	工事請負費	0	0	合計		9,236,000	8,752,599
15	原材料費	0	0	執行率	94.8%		

【事業課題】							
・昨年度と比較し短時間の利用者が増加しており、引き続き、多様化する保育ニーズに対応するため、委託先の園と協力して事業を進めていく必要がある。							

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】							
・多様化する保育ニーズに対応するため、今後も各園へ積極的な受け入れを依頼するとともに、実施体制について相談をしていく。							

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費
事業	0024	保育事業費（家庭保育支援）			重点		○	

所属	0101060100-0000	こども政策課
----	-----------------	--------

<事業成果詳細>

令和7年度リフレッシュ・一時保育利用実績							
	保育園名	時間区分	令和7年度		令和6年度		
			申込み件数	受入れ件数	申込み件数	受入れ件数	
専任保育士の配置あり	認定こども園愛育保育園	4h未満	390	345	404	361	
		4h以上		18		6	
		計		363		367	
	おおぞら認定こども園	4h未満	263	195	463	207	
		4h以上		39		192	
		計		234		399	
	小笠北認定こども園	4h未満	377	183			
		4h以上		160			
		計		343			
	専任保育士の配置なし	菊川保育園	4h未満	63	32	506	166
			4h以上		22		273
			計		54		439
河城保育園		4h未満	0	0	52	3	
		4h以上		0		46	
		計		0		49	
ひかり保育園		4h未満	3	3	4	3	
		4h以上		0		1	
		計		3		4	
横地保育園		4h未満	2	2	1	1	
		4h以上		0		0	
		計		2		1	
認定こども園西方こども園		4h未満	5	3	34	15	
		4h以上		2		15	
		計		5		30	
認定こども園ひがしこども園		4h未満	2	2	0	0	
		4h以上		0		0	
		計		2		0	
認定こども園みなみこども園		4h未満	1	1	2	1	
		4h以上		0		1	
		計		1		2	
認定こども園双葉こども園		4h未満	1	1	0	0	
		4h以上		0		0	
		計		1		0	
牧之原保育園	4h未満	0	0	5	5		
	4h以上		0		0		
	計		0		5		
合計	4h未満	1,107	767	1,471	762		
	4h以上		241		534		
	計		1,008		1,296		

(様式2)

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費	所属	0101060100-0000	こども政策課
事業	0025	一部事務組合費（児童福祉費・牧之原学校組合）			重点						

<総合計画における位置づけ>

基本目標1子どもがいきいき育つまち

政策1安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり

施策1教育・保育サービスの充実に取り組みます

<事業の目的>

教育・保育サービスを充実するため、一部事務組合事業により、菊川市及び牧之原市で組織する牧之原市菊川市学校組合の運営に対して、分担金を負担することで、事務の安定化による入所児童の福祉の向上及び保護者の就労と育児の両立支援を図る。

<事業の概要>

放課後児童健全育成事業及び牧之原保育園等の運営に対して、分担金を負担する。

<事業実施内容>

・牧之原市菊川市学校組合（牧之原保育園等）の運営に対して分担金を支出した。

<事業成果>

・分担金の支出により、牧之原市菊川市学校組合（牧之原保育園等）の運営や事務の安定化につながった。

牧之原保育園R6.12月末入所児童数84人（うち菊川市20人）

牧之原市菊川市学校組合分担金19,621,000円

（前期分9,810,000円、後期分9,811,000円）

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	19,621,000	19,621,000	0	16,144,000	3,477,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	19,621,000	19,621,000	0	16,144,000

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	19,621,000	19,621,000
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	19,621,000	19,621,000
15 原材料費	0	0	執行率	100.0%	

【事業課題】

・菊川市在住の牧之原保育園利用者や入所希望者に向けて、市内園利用者同様に情報提供等を行う必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・菊川市在住の牧之原保育園利用者や入所希望者に対して、市内園利用者同様に保育支援や情報提供が行えるよう、引き続き牧之原市及び牧之原保育園との連携体制の構築を図る。

歳出決算事業概要書

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費	所属	0101060100-0000	こども政策課
事業	0027	放課後児童クラブ運営事業費	重点	○							

<総合計画における位置づけ>

- 基本目標
- 1
- 子どもがいきいき育つまち
- 政策
- 1
- 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり
- 施策
- 1
- 教育・保育サービスの充実に取り組みます

<事業の目的>

教育・保育サービスを充実するため、放課後児童クラブ運営事業により、放課後児童クラブの開設と指導職員の研修参加を実施し、保護者不在時の児童に適切な遊びや生活の場を提供することで、児童の健全育成及び子育て支援の推進を図る。

<事業の概要>

市内小学校区ごとに9カ所の放課後児童クラブを開設し、児童を受入れるとともに、指導職員の資質の向上のため専門研修への参加を行う。

<事業実施内容>

・市内小学校区ごとに9カ所、及び新たに加茂地区センターに放課後児童クラブを開設し、管理業務、運営業務、職員管理業務に係る経費を支出した。

<事業成果>

・市内10カ所の放課後児童クラブを、延べ6,530人の児童が利用し、児童の健全育成及び子育て支援の推進を図ることができた。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
財源内訳	事業費	96,502,000	92,066,133	△ 4,435,867	77,379,416	14,686,717
	国庫支出金	18,796,000	18,949,000	153,000	14,553,000	4,396,000
	県支出金	18,976,000	17,518,000	△ 1,458,000	13,860,000	3,658,000
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	35,708,000	34,510,510	△ 1,197,490	32,769,046	1,741,464
	一般財源	23,022,000	21,088,623	△ 1,933,377	16,197,370	4,891,253

【事業費内訳】

	節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	73,999,000	70,341,711	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	715,000
03	職員手当等	7,723,000	7,704,872	18	負担金、補助及び交付金	8,000
04	共済費	0	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	965,000	919,154	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	3,970,000	3,779,397	25	寄附金	0
11	役務費	2,555,000	2,507,391	26	公課費	0
12	委託料	2,953,000	2,880,574	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	2,778,000	2,384,029		予備費	0
14	工事請負費	836,000	836,000		合計	96,502,000
15	原材料費	0	0	執行率	95.4%	92,066,133

【事業課題】

・市内で統一したサービスを持続的に提供していくため、引き続き支援員等の確保や資質の向上及び効率的な事業運営を行う必要があるほか、待機児童が発生しているクラブについて、対策を検討する必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・入退室管理アプリ、管理台帳システムの運用や、学校との連携を深め、利用者の利便性向上や運営の効率化を進めていくとともに、支援員の確保に努めていく。また、待機児童が発生している放課後児童クラブについて、待機児童解消に向けた対策を検討していく。

(様式2)

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費	所属	0101060100-0000	こども政策課
事業	0028	幼児施設連携強化費			重点						

<総合計画における位置づけ>

基本目標1子どもがいいき育つまち

政策1安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり

施策2幼児教育・保育の質の向上を目指します

<事業の目的>

幼児教育・保育の質を向上させるため、幼児施設連携強化事業により、市内保育所等で構成される幼児施設連絡会の活動を支援することで、乳幼児の保育・教育の振興と充実を図る。

<事業の概要>

幼児施設連絡会が実施する、乳幼児の保育・教育の振興と充実を目的とした事業活動に対して補助金を交付する。

<事業実施内容>

①保育士等キャリアアップ研修を開催した。

②幼児施設連絡会に対し、幼保研修会活動費補助金を交付した。

③市内園の施設長が出席する園長会へ参加した。

<事業成果>

①保育士等の資質、専門性の向上のため、保育士等キャリアアップ研修を開催したことで、保育士の質の向上及び乳幼児の保育・教育の振興と充実を図ることができた。

(障害児保育分野 3日間(15時間)、受講者数 57名(うち市内園の保育士等 18名))

②幼児施設連絡会が実施する、保育士、栄養士等を対象とした研修会に要する経費に対し助成を行ったことで、保育士の質の向上及び乳幼児の保育・教育の振興と充実を図ることができた。

(1団体、160,000円)

③指導主事が園長会へ出席したことで、市内園との情報共有を図るとともに、保育・教育の振興と充実を図ることができた。

(園長会 年間12回)

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	1,772,000	1,718,627	△ 53,373	1,731,827	△ 13,200
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	801,000	779,000	△ 22,000	785,000	△ 6,000
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	971,000	939,627	△ 31,373	946,827	△ 7,200

事業費内訳					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	170,000	160,000
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	2,000	1,990	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	1,600,000	1,556,637	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	1,772,000	1,718,627
15 原材料費	0	0	執行率	97.0%	

【事業課題】

①キャリアアップ研修受講済みの保育士等が増加したため、キャリアアップ研修の継続の必要性を検討する必要がある。

②③市内園との情報共有や連携強化のため、継続して幼児施設連絡会の支援を行う必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
①磐田市、袋井市、掛川市、菊川市、森町（4市1町）の連携事業であるため、他市の実施状況を確認し、事業継続の必要性を検討する。
②③市内園との連携強化のため、引き続き園長会等へ参加し、情報共有を図る。

歳出決算事業概要書

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費	所属	0101060100-0000	こども政策課
事業	0029	幼児言語教育指導費	重点								

<総合計画における位置づけ> 基本目標 1 子どもがいきいき育つまち 政策 1 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり 施策 2 幼児教育・保育の質の向上を目指します <事業の目的> 幼児教育・保育の質を向上させるため、幼児言語教育指導事業により、幼児期において会話に対する指導が必要な児童に対して、専門知識を有する職員による言語指導を行うことで、言語発達を促し、児童の健全な発達支援を図る。 <事業の概要> 堀之内小学校及び小笠北小学校内に「幼児ことばの教室」を開設し、児童の指導を行うとともに、指導職員の資質向上のため専門研修へ参加を行う。 <事業実施内容> ・幼児期における言語指導を行うため、幼児ことばの教室を実施した。 <事業成果> ・市内2カ所に幼児ことばの教室を開設し、言語指導を行ったことで、児童の言語の発達及び育ちの支援を図ることができた。 (実施場所：堀之内小学校及び小笠北小学校) 令和7年度 幼児ことばの教室受入れ延べ児童数 611人(堀之内小学校284人、小笠北小学校327人) 令和6年度 幼児ことばの教室受入れ延べ児童数 537人(堀之内小学校245人、小笠北小学校292人)											
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	1,799,000	1,695,117	△ 103,883	1,468,570	226,547
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	1,799,000	1,695,117	△ 103,883	1,468,570	226,547

【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	1,715,000	1,611,260	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	4,000	4,000
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	80,000	79,857	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	1,799,000	1,695,117
15 原材料費	0	0	執行率	94.2%	

【事業課題】	
・就学後、継続して指導が必要な児童に対して、教育委員会と連携を取りながら、引き続き個性に対応した発達支援を行う必要がある。	

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】	
・指導内容については、指導員が個々の児童に適した指導となるよう工夫しており、引き続き指導内容の充実が図られるよう指導員の支援をしていく。	

(様式2)

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費	所属	0101060100-0000	こども政策課
事業	0030	地域子ども・子育て支援事業費				重点					

<総合計画における位置づけ>

基本目標

1

子どもがいきいき育つまち

政策

1

安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり

施策

3

安心できる子育て環境を整備します

<事業の目的>

安心できる子育て環境を整備するため、地域子ども・子育て支援事業により、円滑な事業実施に繋げ、児童の健康増進と安心・安全な環境確保を図る。

<事業の概要>

子ども・子育て会議の開催、菊川市こども計画の進捗管理、旧内田保育園園舎消防設備点検、小規模遊園整備事業費補助金等に関する業務を行う。

<事業実施内容>

①子ども・子育て会議を開催した。

②旧内田保育園消防設備点検業務委託を実施した。

<事業成果>

①子ども・子育て会議を2回開催し、子ども・子育て支援事業計画の令和6年度事業評価、令和7年度からの幼保施設の利用定員の変更等について協議した。

②旧内田保育園消防設備点検業務を委託し、施設の適切な維持管理に努めたことで、児童の安心・安全な環境確保を図ることができた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	716,000	421,578	△ 294,422	8,981,075	△ 8,559,497
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	100,000	△ 100,000
一般財源	716,000	421,578	△ 294,422	8,881,075	△ 8,459,497

【事業費内訳】	節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	66,000	45,000	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	200,000
04	共済費	0	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	57,000	42,000	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0
12	委託料	94,000	92,400	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	299,000	242,178		予備費	0
14	工事請負費	0	0		合計	716,000
15	原材料費	0	0	執行率	58.9%	421,578

【事業課題】

①こども計画の推進及び進捗管理を実施していく必要がある。

②施設の適切な維持管理を継続的に実施していく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①こども計画の推進及び進捗管理を実施していく。

②施設の適切な維持管理を継続的に実施していく。

(様式2)

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費	所属	0101060200-0000	子育て応援課
事業	0035	こども相談事業費（児童福祉）			重点						

<総合計画における位置づけ>

基本目標1子どもがいきいき育つまち

政策1安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり

施策3安心できる子育て環境を整備します

<事業の目的>

安心できる子育て環境を整備するため、家庭児童相談室を設置し、子どもに関する様々な問題について家庭等からの相談に応じ、子どもが有する問題又は子どものニーズ、子どもの置かれた環境等を的確に捉え、個々の子どもや家庭に最も効果的な支援を行う。

<事業の概要>

家庭における子育てに関する悩みや不安を聴取し、解決に向けて相談事業を実施する。また、要保護児童対策地域協議会を開催し、関係機関と情報交換及び支援の検討を行う。

<事業実施内容>

①会計年度任用職員（子ども家庭支援員：社会福祉士1人及び教員免許資格者1人）を雇用した。

②要保護児童対策地域協議会研修会及び代表者会議を各1回開催した。

③児童福祉司等任用前講習会やこども家庭センターに関する職員研修等に係る旅費を支出した。

④子育て世帯訪問支援事業委託料を支出した。

⑤家庭児童相談システムについて、保守業務委託料及びシステム等借上料を支出した。

⑥国の情報共有システム改版に伴い家庭児童相談システム改修費を支出した。

⑦基幹系業務システムの標準化に伴う家庭児童相談システム改修費を支出した。

<事業成果>

①会計年度任用職員を雇用したことにより、相談援助技術等専門性の向上を図ることができた。

②外部講師による研修会を1回、代表者会議を1回開催し、関係機関との連携強化を図ることができた。

③こども家庭センター統括支援員の研修会に参加し、センター運営に係る知識を深めることができた。

④養育支援が必要な5世帯に家事支援を実施したことで、安心できる子育て環境の整備に繋がった。

⑤家庭児童相談システムを1台追加し保守業務委託料及びリース等借上料を支出したことにより、住民情報システムとの連携、相談記録入力、集計処理等がより効率良く実施できた。

⑥⑦国のシステム改版及び標準化に伴い家庭児童相談システムを改修し、集計処理に反映できた。

【過年度及び令和7年度相談実績】

令和6年度：延べ5,560件（実人数1,024人）、令和7年度：延べ5,264件（実人数1,038人）

財源内訳	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	16,485,000	15,975,851	△ 509,149	9,966,276	6,009,575
	国庫支出金	4,506,000	5,008,000	502,000	3,612,000	1,396,000
	県支出金	1,550,000	1,591,000	41,000	1,405,000	186,000
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	2,970,000	2,948,000	△ 22,000	0	2,948,000
	一般財源	7,459,000	6,428,851	△ 1,030,149	4,949,276	1,479,575

【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	2,132,000	1,991,598	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	2,621,000	2,620,800	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	2,030,000	1,970,230	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	778,000	756,605	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	42,000	39,000	22 償還金、利子及び割引料	166,000	166,000
08 旅費	138,000	126,520	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	10,000	8,668	25 寄附金	0	0
11 役務費	37,000	27,830	26 公課費	0	0
12 委託料	5,839,000	5,649,500	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	2,692,000	2,619,100	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	16,485,000	15,975,851
15 原材料費	0	0	執行率	96.9%	

【事業課題】	
①継続的な養育支援を実践できる人材を確保する必要がある。	
②児童虐待の未然防止、早期発見、児童保護を視野に入れた早期対応が求められている。月1回の実務者会議の開催と個別ケース検討会議を随時開催し、情報共有や支援方針の検討を継続的に実施していく必要がある。	
③こども家庭センター設置後2年が経過し、センター運営について課題の抽出が必要である。	
④養育支援が必要な家庭への利用勧奨と新たな事業所の開拓が必要である。	
⑤⑥⑦要保護児童等に関する国との情報共有システムを円滑に運用していく必要がある。	

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】	
①継続的な見守りや養育支援が必要な家庭に対し、定期的な訪問を実施できるよう体制を整える。	
②月1回の実務者会議の開催に限らず個別のケース会議を随時開催し、情報共有や支援方針の検討を実施する。今後もこども家庭センター総合相談窓口として切れ目のない支援、虐待防止及びヤングケアラー等の相談窓口の周知及び啓発を行っていく。	
③こども家庭センター職員を対象に意見聴取し、センター全般に関する課題の抽出を行う。	
④子育て世帯訪問支援事業の新たな委託先を開拓していく。	
⑤⑥⑦国との情報共有システムの定期的な運用を実施する。	

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費	所属	0101060200-0000	子育て応援課
事業	0037	物価高対応子育て応援手当支給事業費	重点								

<総合計画における位置づけ>

- 基本目標
- 1
- 子どもがいきいき育つまち
- 政策
- 1
- 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり
- 施策
- 4
- 子育て世代を応援します

<事業の目的>

物価高の影響が長期化し、その影響が様々な人々に及ぶ中、特にその影響を強く受けている子育て世帯を力強く支援し、子どもたちの健やかな成長を応援する観点から、0歳から高校生年代までの子どもたちに「物価高対応子育て応援手当」を支給する。

<事業の概要>

令和7年9月30日時点で高校生年代まで（18歳の誕生日以後の最初の3月31日まで）の児童を養育し、児童手当を受給している菊川市に住所を有する養育者及び令和7年10月1日から令和8年3月31日までに出生した新生児の養育者に子ども一人当たり2万円を支給する。

<事業実施内容>

・令和7年9月30日時点で高校生年代まで（18歳の誕生日以後の最初の3月31日まで）の児童を養育し、児童手当を受給している菊川市に住所を有する養育者及び令和7年10月1日から令和8年3月31日までに出生した新生児の養育者に子ども一人当たり2万円を支給した。

<事業成果>

・物価高の影響が長期化し、その影響が様々な人々に及ぶ中、特にその影響を強く受けている子育て世帯を力強く支援し、子どもたちの健やかな成長を応援する観点から、0歳から高校生年代（18歳の誕生日後の最初の3月31日まで）の子どもたちに「物価高対応子育て応援手当」を支給したものである。公務員世帯を含む4,409世帯、児童7,322人を対象に146,440,000円を支給し、子育て世帯の経済的支援の一助になったものとする。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
財 源 内 訳	事業費	162,600,000	148,190,601	△ 14,409,399	0	148,190,601
	国庫支出金	162,600,000	149,040,000	△ 13,560,000	0	149,040,000
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	△ 849,399	△ 849,399	0	△ 849,399

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	533,000	210,073	18 負担金、補助及び交付金	160,000,000	146,440,000
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	213,000	74,624	25 寄附金	0	0
11 役務費	1,326,000	937,904	26 公課費	0	0
12 委託料	528,000	528,000	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	162,600,000	148,190,601
15 原材料費	0	0	執行率	91.1%	

【事業課題】

・令和7年10月1日から令和8年3月31日までに出生した新生児及び公務員支給対象者については、申請が必要なため、申請漏れがないよう周知していく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

--

(様式2)

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	02	児童措置費	所属	0101060200-0000	子育て応援課
事業	0001	児童手当給付費	重点	○							

<総合計画における位置づけ> 基本目標 1 子どもがいきいき育つまち 政策 1 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり 施策 4 子育て世代を応援します <事業の目的> 子育て世代を応援するため、18歳到達以後最初の3月31日を迎えるまでの児童を監護・養育している方を対象に手当を支給し、子育て家庭の生活の安定と次世代の社会を担う子どもの健全な育成を図る。 <事業の概要> 18歳到達以後最初の3月31日を迎えるまでの児童を監護・養育している方全員を対象（所得制限なし）に手当の給付（2か月分ずつ年6回：4月・6月・8月・10月・12月・2月）を行う。 金額は、児童の年齢、人数に応じて1人月額10,000円～30,000円を支給する。 <事業実施内容> ①会計年度任用職員（パートタイム職員：年間雇用1人）を雇用した。 ②児童手当を支給した。（令和6年10月に児童手当制度の改正が行われ、対象児童が15歳年度末から18歳年度末までに拡充された。また、所得制限の撤廃や多子加算による金額の増額等が行われた。） <事業成果> ①②児童手当給付に関する事務の適正な執行により、子育て家庭の生活の安定と次世代の社会を担う子どもの健全な育成が図られた。 児童手当支給実績：延べ82,092人、1,059,445,000円 (R6:延べ73,416人、862,390,000円 R5：延べ70,184人、774,360,000円)											
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	1,079,097,000	1,062,640,720	△ 16,456,280	871,743,942	190,896,778
財源	国庫支出金	871,067,000	859,100,109	△ 11,966,891	644,349,441
	県支出金	102,438,000	101,062,774	△ 1,375,226	110,565,162
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
訳	一般財源	105,592,000	102,477,837	△ 3,114,163	116,829,339
					△ 14,351,502

【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	1,870,000	1,869,600	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	718,000	717,120	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	1,075,950,000	1,059,495,000
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	559,000	559,000
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	1,079,097,000	1,062,640,720
15 原材料費	0	0	執行率	98.5%	

【事業課題】											
①計画通り実施することができた。											
②子の出生や受給者の転入、死亡に伴う申請は異動日の同月内又は翌日から15日以内に、また、受給者の離婚、海外転出等に伴う受給者変更申請は同月内に行う必要がある。異動に伴う児童手当の申請が期限内に行われなかった場合、手当の支給に遅れが生じることになる。											

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】											
①②今後も、子育て家庭の生活の安定と次世代の社会を担う子どもの健全な育成を図ることを目的に、支給要件に該当する児童を対象に適切に児童手当の支給を実施していく。											

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	02	児童措置費	所属	0101060100-0000	こども政策課
事業	0002	子ども・子育て支援制度事業費（民生費）			重点	○					

<総合計画における位置づけ> 基本目標 1 子どもがいきいき育つまち 政策 1 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり 施策 2 幼児教育・保育の質の向上を目指します <事業の目的> 幼児教育・保育の質を向上させるため、子ども・子育て支援制度事業により、支給認定を受けた小学校就学前の子どもが保育所、認定こども園(保育)を利用する際に施設型給付を給付することで、子ども・子育て支援の充実を図る。 <事業の概要> 保育園や認定こども園（保育認定）等に対して、保育所運営費、保育認定施設型給付費、地域型保育給付費及び子育てのための施設等利用給付費を支弁する。 <事業実施内容> ①民間保育所等の運営に係る費用を支弁した。 ②子育てのための施設等利用給付費を支弁した。 <事業成果> ①民間保育所等の運営に係る費用（事業費、人件費、管理費）を、国の定める基準により、児童年齢、人数に応じて毎月支弁したことで、子ども・子育て支援の充実を図ることができた。 保育所運営費委託料 447,198,070円、保育所運営費委託料（市外公立分） 18,094,490円 保育認定施設型給付費 901,908,446円、地域型保育給付費 139,842,060円 ②幼稚園等の預かり保育事業及び認可外保育施設を利用する保護者に対し、保育に係る費用を国の定める基準により支給したことで、子ども・子育て支援の充実を図ることができた。 子育てのための施設等利用給付費 7,145,130円											
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	1,562,504,000	1,515,205,094	△ 47,298,906	1,351,354,510	163,850,584
財源内訳	国庫支出金	795,326,000	746,093,147	△ 49,232,853	684,149,679	61,943,468
	県支出金	319,012,000	305,327,260	△ 13,684,740	263,944,659	41,382,601
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	36,586,000	34,909,000	△ 1,677,000	37,765,850	△ 2,856,850
	一般財源	411,580,000	428,875,687	17,295,687	365,494,322	63,381,365

【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	1,079,726,000	1,048,895,636
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	1,017,000	1,016,898
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0	0
12	委託料	481,761,000	465,292,560	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0	予備費		0	0
14	工事請負費	0	0	合計		1,562,504,000	1,515,205,094
15	原材料費	0	0	執行率	97.0%		

【事業課題】	
①共働き世帯の増加等により、保育を希望する保護者の増加が続いており、保育需要の高まりは継続している。特に低年齢からの保育所等への入所希望が増加しており、入所相談などによる利用希望者の支援が必要となる。	
②預かり保育事業や認可外保育施設を利用する保護者に必要な支援を行うため、継続して制度の周知が必要である。	

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】	
①個々のニーズに沿った入所に繋げるため、入所相談などによる支援に努めていく。	
②預かり保育事業実施園等と継続して情報共有を行い、制度の周知に努めていく。	

(様式2)

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	04	こども園費	所属	0101060101-0000	こども政策課（小笠北
事業	0001	小笠北認定こども園費				重点					

<総合計画における位置づけ> 基本目標 1 子どもがいいき育つまち 政策 1 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり 施策 3 安心できる子育て環境を整備します <事業の目的> 幼保連携型認定こども園として、保育園・幼稚園のもつ機能と専門性を活かし、乳幼児期にふさわしい安心・安全な環境で教育と保育を一体的に行うとともに、一人ひとりの成長と発達を促す質の高い乳幼児教育の推進を図る。 <事業の概要> 小笠北認定こども園の運営を円滑に行うための経費を支出する。 <事業実施内容> ・乳幼児期にふさわしい安心、安全な環境において、就学前の子どもの教育・保育を円滑に行うため、会計年度任用職員の雇用に関する経費や、給食賄材料費、水道光熱費などの需要費、園舎管理に係る委託料等を支出した。 <事業成果> ・会計年度任用職員の雇用により、適正な職員配置を行うことができたほか、リフレッシュ・一時保育事業の実施や、支援が必要な子の受け入れができた。また、園施設の適切な維持管理により、安心・安全な園運営に繋がった。											
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	44,504,000	41,741,426	△ 2,762,574	0	41,741,426
財源内訳	国庫支出金	1,928,000	2,024,280	96,280	0	2,024,280
	県支出金	1,700,000	1,842,000	142,000	0	1,842,000
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	7,616,000	7,866,657	250,657	0	7,866,657
	一般財源	33,260,000	30,008,489	△ 3,251,511	0	30,008,489

【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	22,510,000	20,967,272	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	50,000	48,760
03	職員手当等	5,950,000	5,949,383	18	負担金、補助及び交付金	175,000	168,201
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	66,000	66,000	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	463,000	461,680	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	11,363,000	10,468,737	25	寄附金	0	0
11	役務費	1,126,000	1,035,509	26	公課費	0	0
12	委託料	2,289,000	2,133,003	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	475,000	408,781		予備費	0	0
14	工事請負費	0	0	合計		44,504,000	41,741,426
15	原材料費	37,000	34,100	執行率	93.8%		

【事業課題】											
・引き続き、乳幼児期にふさわしい安心・安全な環境において、子どもたち一人ひとりに共通の教育や保育を行っていく。また、「こども誰でも通園制度」事業を新たに提供していくため、保護者とともに子どもの育ちを支えていけるよう子育て支援の相談窓口を広げていく必要がある。											

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】											
・乳幼児期にふさわしい安心・安全な環境において、どの子どもたちにも共通の体験や教育を行い、一人ひとりの成長と発達を促す質の高い乳幼児教育を行うと同時に「こども誰でも通園制度」の実施に伴い、子育て支援の観点からも相談窓口を広げていく。											

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	03	予防接種費	所属	0101060200-0000	子育て応援課
事業	0001	予防接種費（子育て応援課）			重点						

<総合計画における位置づけ> 基本目標 1 子どもがいいきいき育つまち 政策 2 親と子が健やかに成長できるまちづくり 施策 1 母子保健事業の実施で親と子の健やかな成長を支援します <事業の目的> 母子保健事業の実施で親と子の健やかな成長を支援するため、予防接種法（昭和23年法律第68号）の規定に基づき、公衆衛生の見地から予防接種を実施し、伝染のおそれがある疾病（水痘・日本脳炎・肺炎球菌など）の発生及びまん延の予防を図る。 <事業の概要> 小笠医師会と予防接種業務委託契約を結び、乳児から20歳未満までの予防接種を行う。 また、県外等への里帰り先で予防接種をした場合や病気治療により定期予防接種の効果が消失した方の再接種に係る費用への助成（償還払い）を行う。 <事業実施内容> ①予防接種法の規定に基づき、伝染のおそれがある疾病（水痘・日本脳炎・肺炎球菌など）の発生及びまん延を予防するため、小笠医師会と予防接種業務委託契約を結び、乳児から子宮頸がんワクチンキャッチアップ接種対象者までの児童等を対象に予防接種を行った。 ②日本脳炎ワクチンについて、前倒し接種を含め接種勧奨を行った。 ③おたふくかぜワクチンの助成事業を行った。 ④令和8年度からRSウイルス母子免疫ワクチンが定期予防接種化されるための準備を行った。 <事業成果> ①各種定期予防接種の実施により、伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延の予防が図られた。 五種混合、四種混合、二種混合、麻しん風しん、日本脳炎、BCG、ヒブ、小児肺炎球菌、子宮頸がん、水痘、B型肝炎、ロタウイルスの12種類の定期予防接種の接種率：96.5%（令和6年度：101.4%） ②接種者の延べ人数が令和6年度と比較し増加したことから、日本脳炎の予防が図られた。 日本脳炎ワクチン接種者延べ人数：延1,799人（令和6年度：延1,638人） ③おたふくかぜワクチンの助成事業の実施により、おたふくかぜの予防が図られた。おたふくかぜワクチン接種者数：467人（令和6年度：500人） ④RSウイルス母子免疫ワクチンの定期予防接種化により接種環境を整えられた。											
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	128,124,000	106,131,787	△ 21,992,213	144,782,502	△ 38,650,715
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	66,000	△ 66,000
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	31,817,000	28,737,500	△ 3,079,500	23,658,000	5,079,500
	一般財源	96,307,000	77,394,287	△ 18,912,713	121,058,502	△ 43,664,215

【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	4,279,000	2,940,550
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	503,000	393,860	25	寄附金	0	0
11	役務費	246,000	211,325	26	公課費	0	0
12	委託料	123,096,000	102,586,052	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0	予備費		0	0
14	工事請負費	0	0	合計		128,124,000	106,131,787
15	原材料費	0	0	執行率	82.8%		

【事業課題】					
①ワクチンの種類が増えたことで接種間隔等が複雑となってきたため、対象者にわかりやすい説明が必要である。					
②日本脳炎ワクチン前倒し接種者が次年度追加接種となることから適切に事務を遂行する必要がある。					
③ワクチンの偏在により接種できなかった対象者もいたため、助成期間延長など、適切な事務の遂行が必要である。					
④令和8年度から定期接種化されたため、制度の周知と適切な事務の遂行が必要である。					

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】					
①赤ちゃん訪問時におけるわかりやすい説明の徹底、乳幼児健診での接種状況の確認、未接種者へ早期勧奨をしていく。令和10年4月から実装する予防接種事務のデジタル化に関する準備・検討を行う。					
②日本脳炎ワクチンについては、引き続き健診時や通知等による接種勧奨を行う。					
③おたふくかぜワクチン助成対象期間の延長について、事務マニュアルを作成し、業務を滞りなく遂行できるようにする。					
④RSウイルス母子免疫ワクチンの開始にあたり、母子健康手帳交付時の周知及び接種勧奨を実施する。					

(様式2)

令和 7 年度 001 一般会計
現行 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	05	母子保健費	所属	0101060200-0000	子育て応援課
事業	0001	母子保健事業費	重点				○				

<総合計画における位置づけ>

基本目標 1 子どもがいいきいき育つまち

政策 2 親と子が健やかに成長できるまちづくり

施策 1 母子保健事業の実施で親と子の健やかな成長を支援します

<事業の目的>

母子保健事業の実施で親と子の健やかな成長を支援するため、母子保健法（昭和40年法律第141号）の規定に基づき、妊産婦や乳幼児を対象とした母子保健事業を実施し、母性並びに乳幼児の心身の健康の保持及び増進を図る。

<事業の概要>

乳幼児を対象とした健康相談、訪問事業などの保健指導及び節目年齢での健康診査の実施、妊婦・パートナーを対象とした教室の開催、妊婦・産婦健康診査の受診勧奨を行う。また、妊娠・出産時にホームヘルパー等を利用した場合の利用料の一部助成、県外等への里帰り出産時に妊産婦健診を受診した場合の健診費用の助成（償還払い）などの事業を実施する。

<事業実施内容>

①節目年齢での妊産婦、乳幼児健康診査の実施のため、委託料等を支出した。

②乳幼児を対象とした健康相談、訪問事業などの保健指導のため、報酬等を支出した。

③妊娠出産時家庭ホームヘルプサービス利用料の一部を助成した。

④歯科保健事業の実施（フッ素洗口事業、学童フッ素塗布事業）のため、委託料等を支出した。

⑤こんには赤ちゃん祝い品プレゼント事業（赤ちゃんの名前入り絵本のプレゼント）のため、委託料を支出した。

⑥妊婦のための支援給付金を支給した。

<事業成果>

①健診の実施により、母子の心身の健康の保持増進に繋がった。（1歳6か月児健診受診率：99.3%（R6年度：102.2%）3歳児健診受診率：103.3%（令和6年度102.9%））

②保健指導の実施により、親と子の健やかな成長の支援に繋がった。（健康相談利用者数：987人（R6年度：1,204人））

③保護者及び乳幼児の心身の健康の保持及び増進が図られた。（2人、3件（R6年度：7人、8件））

④児童の歯科保健の向上が図られた。（学童フッ素塗布：6回、1,052人（R6年度：8回、1,493人））

⑤親と子の健やかな成長の支援に繋がった。（絵本申込者数：212人（R6年度：217人））

⑥親と子の健やかな成長の支援に繋がった。（出産応援給付金：1人（R6年度：291人）、子育て応援給付金：22人（R6年度：293人）、妊婦のための支援給付金1回目：294人、2回目250人）

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	92,365,000	83,221,446	△ 9,143,554	89,147,416	△ 5,925,970
財源内訳					
国庫支出金	33,509,000	33,228,500	△ 280,500	24,041,500	9,187,000
県支出金	514,000	390,000	△ 124,000	4,989,000	△ 4,599,000
地方債	0	0	0	0	0
その他	71,000	80,800	9,800	95,620	△ 14,820
一般財源	58,271,000	49,522,146	△ 8,748,854	60,021,296	△ 10,499,150

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	10,648,000	10,019,181	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	73,000	72,270
03 職員手当等	1,870,000	1,810,395	18 負担金、補助及び交付金	30,700,000	28,365,200
04 共済費	0	0	19 扶助費	1,048,000	371,510
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	1,309,000	1,309,000
08 旅費	155,000	131,300	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	972,000	780,779	25 寄附金	0	0
11 役務費	94,000	87,442	26 公課費	0	0
12 委託料	44,963,000	39,741,969	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	533,000	532,400	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	92,365,000	83,221,446
15 原材料費	0	0	執行率	90.1%	

【事業課題】

①親と子の健やかな成長を支援するために未受診者に対し、受診勧奨を促す必要がある。

②伴走型相談支援の充実を図るために、保健師等の専門職を確保する必要がある。

③利用者を増やすためにさらなる周知をする必要がある。

④子どもの歯科保健のために継続実施していく必要がある。

⑤親子のコミュニケーションツールとして同目的事業と統合する必要がある。

⑥制度が変わったため、円滑に事務を実施していくことが必要である。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①集団健診では開催案内を個別に通知するように変更し、受診に繋げる。

②保健師等の専門職の確保は厳しい状況にあり、看護師や事務員を確保することで、保健師が保健師業務に専念できるようにする。

③母子健康手帳発行時に加え、プレママ＆プレパパサロン、赤ちゃん訪問で周知をする。

④学校を通じての通知配布を行い、計画通り実施をしていく。

⑤赤ちゃんの名前入り絵本のプレゼントを終了し、マタニティマークにメッセージを記入していただくことで親子のコミュニケーションツールとしての活用を広める。

⑥新制度についての運用マニュアルに基づき計画どおり実施する。

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	05	母子保健費	所属	0101060200-0000	子育て応援課
事業	0003	母子保健医療費	重点	○							

<総合計画における位置づけ> 基本目標 1 子どもがいいき育つまち 政策 2 親と子が健やかに成長できるまちづくり 施策 2 医療費助成で親と子の健康増進を推進します <事業の目的> 医療費助成で親と子の健康増進を推進するため、母子保健法（昭和40年法律第141号）第6条第6項に規定する未熟児で、医師が入院養育を必要と認めた児の入院治療に要した費用の一部を市が負担することにより、乳児の健康管理と健全な育成を図る。また、総合的な少子化対策の一環として、不妊治療及び不育治療に係る治療費について助成金を交付することで、経済的負担の軽減を図る。 <事業の概要> 未熟児養育医療費扶助：市内に住所を有する1歳未満の乳児で、体重が2,000g以下で出生し、生活力が特に薄弱のため、指定養育医療機関の医師が入院治療を認めた児に対して入院治療費を市が負担する。（家庭の税額区分に応じて自己負担金あり） 不妊治療費助成：治療を受けた夫婦等に対し、治療に要した自己負担を上限額まで助成する。 不育症治療費助成：治療を受けた夫婦等に対し、治療に要した費用の一部を助成する。 <事業実施内容> ①市内に住所を有する1歳未満の乳児で、体重が2,000g以下で出生し、指定養育医療機関の医師が入院治療を認めた児に対して未熟児養育医療費の助成を実施した。（家庭の税額区分に応じて自己負担金あり） ②不妊症治療を受けた夫婦に対し、治療に要した費用を助成した。 <事業成果> ①未熟児養育医療費扶助の実施により、乳児の健康管理と健全な育成が図られた。 8人、1,635,876円（令和6年度：8人、3,322,299円） ②不妊症・不育症治療費助成の実施により、経済的負担の軽減が図られた。 37件、5,043,757円（令和6年度：19件、1,228,265円）											
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
財源内訳	事業費	14,618,000	7,776,512	△ 6,841,488	4,637,371	3,139,141
	国庫支出金	1,009,000	1,009,500	500	1,946,500	△ 937,000
	県支出金	642,000	504,750	△ 137,250	987,250	△ 482,500
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	615,000	514,420	△ 100,580	800,010	△ 285,590
	一般財源	12,352,000	5,747,842	△ 6,604,158	903,611	4,844,231

【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	13,519,000	6,679,633
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	1,097,000	1,096,365
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0	0
11	役務費	2,000	514	26	公課費	0	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0	0
14	工事請負費	0	0		合計	14,618,000	7,776,512
15	原材料費	0	0	執行率	53.2%		

【事業課題】	
①対象乳児数の把握（見込）ができず、治療実施内容によって入院医療費が大きく異なるため、予算管理が困難であるが、乳幼児の健康管理と健全な育成を図るため、今後も継続的な実施は必要である。	
②不妊症治療費助成については、令和7年度から助成制度を拡充したため、引き続き制度の周知及び予算管理が必要である。	

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】	
①未熟児養育医療費扶助については、予算管理をしながら適切な支給を行っていく。	
②不妊症治療費助成については、医療機関だけではなく市内商業施設や企業等を通じて、広く周知をしていく。	

歳出決算事業概要書

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	05	母子保健費	所属	0101060200-0000	子育て応援課
事業	0004	発達支援事業費	重点	○							

<総合計画における位置づけ> 基本目標 1 子どもがいいきいき育つまち 政策 2 親と子が健やかに成長できるまちづくり 施策 3 子どもの成長や発達の支援に取り組みます <事業の目的> 子どもの成長や発達を支援するため、心身の発達や療育上の問題で経過観察が必要な児を対象に各種発達支援事業を実施することにより、子どもの健やかな成長・発達を図る。 <事業の概要> 心身の発達や療育上の支援が必要と思われる児を対象に、発達に関する相談・療育教室・保育園・こども園への訪問事業等を実施する。保健師・幼稚園教諭・保育士・保育教諭などの発達支援技術の向上を目的とした研修や、保護者支援のための教室を実施する。 <事業実施内容> ①支援を要する子への支援方法を考え実行することができるよう、各園の保育教諭等を対象に発達支援研修会を開催し、発達支援技術の向上を図った。 ②発達検査が必要と判断した子や育児への不安が強い保護者を対象に発達検査や子どもの成長・発達に関する相談と必要な支援を実施した。 ③子どもの成長・発達を促すと共に、保護者の相談・支援の場として、親子ふれあい教室(未就園児)、ひまわり教室(就園児)等を開催した。 ④在園児の支援方法の検討・相談、集団活動の様子の確認を目的に園訪問を実施した。 <事業成果> ①発達支援研修会により発達支援の技術の向上が図られた。令和6年度延34人、令和7年度延42人 ②発達相談の実施により、保護者の相談・支援の場を設けることができた。令和6年度：延124人、令和7年度：延158人 ③療育教室の開催により、子どもの健やかな成長・発達が図られた。 未就園児：令和6年度 6グループ64回、令和7年度 6グループ62回 就園児：令和6年度 3グループ48回、令和7年度 3グループ48回 ④園訪問事業の実施により、子どもの成長や発達の支援に繋がった。令和6年度：15園(59回)、令和7年度：15園(60回)											
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	5,952,000	5,415,830	△ 536,170	5,365,289	50,541
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	6,640	△ 6,640
	一般財源	5,952,000	5,415,830	△ 536,170	5,358,649	57,181

【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	4,399,000	3,947,946	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	1,058,000	1,039,938	18	負担金、補助及び交付金	0	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	104,000	97,000	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	76,000	70,800	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	204,000	167,706	25	寄附金	0	0
11	役務費	111,000	92,440	26	公課費	0	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0	0
14	工事請負費	0	0		合計	5,952,000	5,415,830
15	原材料費	0	0	執行率	91.0%		

【事業課題】							
①支援を要する子に関わる関係機関と一緒に技術の向上を図る必要がある。							
②③保護者の悩みやニーズに応えられる専門職（心理士）の確保が必要である。							
④関係機関と連携し、保育士等が子どもそれぞれの特性を理解し、対応する必要がある。							

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】							
①R8年度のアンケート内容から研修の実施方法を改善する。							
②③心理士の確保に努め、保護者のニーズに寄り添えるよう取り組む。							
④発達に心配のある子どもへの理解を深めるよう、関係機関と随時打ち合わせを行う。							

歳出決算事業概要書

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	05	母子保健費	所属	0101060200-0000	子育て応援課
事業	0007	子ども相談事業費（母子保健）				重点					

<総合計画における位置づけ> 基本目標 1 子どもがいいきいき育つまち 政策 2 親と子が健やかに成長できるまちづくり 施策 1 母子保健事業の実施で親と子の健やかな成長を支援します <事業の目的> 母子保健法（昭和40年法律第141号）第22条に基づき、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を包括的に実施し、妊産婦及び乳幼児の健康の保持及び増進を図る。 <事業の概要> 妊婦、産婦、新生児を対象とした相談、訪問事業を行う。また、特定妊婦や支援が必要な妊産婦への相談、訪問、他機関との連携を行う。 <事業実施内容> ①男性が育児に主体的に参加できることを目的に、体験を含めた新米パパ教室を年4回実施し、34名が参加した。 ②妊娠8か月の妊婦に対してアンケートを実施し、対象となる妊婦全員に毎月様子伺いの連絡をし、希望者に対しては妊婦訪問又は面談を実施した。 ③初回妊婦及び若年、経済的不安等により産後の育児困難が予測される妊婦等に対し、保健師が訪問を行い継続的な支援に繋げる妊婦訪問支援事業を実施した。 ④産後ケア事業の利用を推進するため、妊娠中から利用申請を可能とするとともに、母子健康手帳交付時、妊婦訪問、新生児訪問、赤ちゃん訪問等でチラシを配布し、事業の周知を図った。 <事業成果> ①新米パパ教室を年4回開催し、34名が参加した。男性が主体的に育児参加することができるよう体験や講話を実施したことにより、育児に対する不安等が軽減された。 ②電話連絡、面談及び訪問を延393件実施したことにより、産前産後の不安が軽減された。 ③妊婦訪問支援事業における訪問を実16人（延51人）実施し、産後の継続支援に繋げることができた。 ④産後ケア事業利用者へのアンケート調査により「ゆっくり休めた」「助産師から授乳や育児の指導を受け安心できた」等の感想が寄せられ、産婦及び乳児の健康の保持・増進が図られた。産後ケア事業が認知され利用ニーズが高まったこと及び妊娠中に事前の利用申請をできるようにしたことから、産後ケア事業の利用延べ人数は、令和6年度に比べ1.5倍増加し、宿泊型55日、デイサービス（1日）27日、デイサービス（短時間）12日であった。											
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	8,646,000	8,500,658	△ 145,342	5,953,551	2,547,107
財源内訳	国庫支出金	4,938,000	4,723,500	△ 214,500	3,674,500	1,049,000
	県支出金	1,475,000	1,437,000	△ 38,000	819,000	618,000
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,233,000	2,340,158	107,158	1,460,051	880,107

【事業費内訳】						
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額	
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0	
02 給料	2,946,000	2,946,000	17 備品購入費	0	0	
03 職員手当等	1,469,000	1,444,362	18 負担金、補助及び交付金	0	0	
04 共済費	850,000	848,188	19 扶助費	0	0	
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0	
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0	
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0	
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0	
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0	
10 需用費	841,000	728,238	25 寄附金	0	0	
11 役務費	104,000	99,870	26 公課費	0	0	
12 委託料	1,762,000	1,760,800	27 繰出金	0	0	
13 使用料及び賃借料	674,000	673,200	予備費	0	0	
14 工事請負費	0	0	合計	8,646,000	8,500,658	
15 原材料費	0	0	執行率	98.3%		

【事業課題】					
①新米パパ教室を利用したことのある父親に、後の教室で子育て体験を語ってもらい、よりリアルで有意義な教室にしていく必要がある。					
②③妊娠期からの切れ目のない支援を行うため、保健師等による訪問や電話等の相談を継続して実施する必要がある。また、出産直後の不安感の増大及び産後うつ予防のために、出産後1か月以内の産婦への支援を充実させる必要がある。					
④より利用しやすい事業にするために、Webによる利用申請や訪問型を追加する必要がある。					

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】					
①新米パパ教室参加者に産後「先輩パパ」として教室に有志で参加していただき、より現実的な助言や交流の機会となるよう呼び掛けていく。					
②③妊娠期の電話・訪問や面談による支援を継続すると同時に、出産直後の不安感の増大及び産後うつ予防のために、出産後1か月以内の産婦への支援を充実させる。					
④Webによる利用申請や訪問型を整備、委託契約外の事業者を利用した場合の費用の一部助成を実施する。					

(様式2)

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	04	教育振興費	所属	0101060100-0000	こども政策課
事業	0001	幼保施設整備補助費（教育）			重点	○					

<総合計画における位置づけ>

- 基本目標
- 1子どもがいいき育つまち
- 政策
- 1安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり
- 施策
- 3安心できる子育て環境を整備します

<事業の目的>

安心できる子育て環境を整備するため、幼保施設の負担軽減により、子どもを安心して育てることができる体制の整備と民間保育所等の経営安定化を推進し、入所児童の教育環境の向上及び保護者の就労と育児の両立支援を図る。

<事業の概要>

園舎整備借入金に対する助成を行う。

<事業実施内容>

- ・園舎建設借入金償還補助金を交付した。

<事業成果>

- ・園舎建設借入金償還補助金を交付したことにより、幼保施設の経営を支援できた。
- 対象園：3園 交付額：315,600円

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	316,000	315,600	△ 400	341,700	△ 26,100
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	316,000	315,600	△ 400	341,700

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	316,000	315,600
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	316,000	315,600
15 原材料費	0	0	執行率	99.9%	

【事業課題】

- ・幼保施設の環境改善等を適切に進めるため必要な事業であり、計画性・継続性を持ち実施する必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

- ・幼児施設整備計画を整え、計画的・継続的に支援を行い、施設の定員数を適切に確保する。

歳出決算事業概要書

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	04	教育振興費	所属	0101060100-0000	こども政策課
事業	0002	子ども・子育て支援制度事業費（教育費）			重点	○					

<総合計画における位置づけ> 基本目標 1 子どもがいきいき育つまち 政策 1 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり 施策 2 幼児教育・保育の質の向上を目指します <事業の目的> 幼児教育・保育の質を向上させるため、子ども・子育て支援制度事業により、支給認定を受けた小学校就学前の子どもが幼稚園、認定こども園（教育）を利用する際に施設型給付等を給付することで、子ども・子育て支援の充実を図る。 <事業の概要> 幼稚園や認定こども園（教育認定）に対して、教育標準時間認定施設型給付費及び幼稚園型一時預かり事業委託料を支弁する。 <事業実施内容> ①幼稚園・認定こども園（教育認定）の運営に係る費用を支弁した。 ②幼稚園型一時預かり事業を委託し、委託料を支弁した。 <事業成果> ①幼稚園、認定こども園（教育認定）の運営に係る費用（事業費、人件費、管理費）を国の定める基準により児童年齢、人数に応じて毎月支弁したことで、子ども・子育て支援の充実を図ることができた。 教育標準時間認定施設型給付費 276,964,022円 教育標準時間認定施設型給付費（公立分） 144,840円 ②認定こども園が実施する幼稚園型一時預かり事業に係る経費を委託費として支弁したことで、子ども・子育て支援の充実を図ることができた。 幼稚園型一時預かり事業 対象園 1 園 1,241,880円											
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	285,938,000	278,350,742	△ 7,587,258	241,667,051	36,683,691
財源内訳					
国庫支出金	105,745,000	96,555,934	△ 9,189,066	90,997,958	5,557,976
県支出金	90,096,000	86,189,033	△ 3,906,967	74,432,042	11,756,991
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	90,097,000	95,605,775	5,508,775	76,237,051	19,368,724

【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	284,534,000	277,108,862
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	1,404,000	1,241,880	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	285,938,000	278,350,742
15 原材料費	0	0	執行率	97.3%	

【事業課題】					
①②親の就労機会の拡大等により保育を希望する保護者が多く、教育認定児童数は年々減少しているが、一定の利用希望者がいることから、適正な予算措置が必要となる。					

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】					
①②教育利用ニーズを把握し、利用定員の変更に対応した適正な予算措置を行うとともに、幼稚園型一時預かり事業を継続して推進していく。					

(様式2)

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	10	教育費	項	07	こども園費	目	01	こども園費	所属	0101060100-0000	こども政策課
事業	0005	幼保施設整備事業費	重点	○							

<総合計画における位置づけ>

基本目標

1

子どもがいいき育つまち

政策

1

安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり

施策

2

幼児教育・保育の質の向上を目指します

<事業の目的>

幼児教育・保育の質を向上させるため、幼保施設整備事業による公立園の園舎整備と保育園・幼稚園の持つ機能と専門性を活かして、認定こども園化を推進し、子どもを安心して育てることができる環境の確保を図る。

<事業の概要>

公立幼稚園の園舎整備及び認定こども園化を図る。

<事業実施内容>

①旧小笠北幼稚園の解体工事、不要備品処分を実施した。

②小笠北認定こども園園庭整備工事を実施した。

<事業成果>

①②小笠北認定こども園にかかる整備事業を完了し、子どもたちの健やかな保育環境が確保された。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	91,351,000	88,982,920	△ 2,368,080	770,835,759	△ 681,852,839
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	80,300,000	78,200,000	△ 2,100,000	720,800,000	△ 642,600,000
	その他	1,140,000	1,150,000	10,000	0	1,150,000
	一般財源	9,911,000	9,632,920	△ 278,080	50,035,759	△ 40,402,839

【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	350,000	349,800	25	寄附金	0	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0	0
12	委託料	564,000	548,530	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0	予備費		0	0
14	工事請負費	90,437,000	88,084,590	合計		91,351,000	88,982,920
15	原材料費	0	0	執行率	97.4%		

【事業課題】

①②今後は、子どもたちが安全に過ごすための適切な維持管理を行わなければならない。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

整備事業を完了し、適切な維持管理を行う。

